



## 平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 6062 URL <http://www.charmcc.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 隆彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 里見 幸弘 TEL 06-6445-3389  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期第2四半期の業績（平成26年7月1日～平成26年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	3,371	19.8	87	△74.1	50	△77.7	62	△50.0
26年6月期第2四半期	2,813	15.4	336	29.9	227	53.5	124	12.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	38.05	—
26年6月期第2四半期	76.14	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第2四半期	8,499	1,451	17.1
26年6月期	8,049	1,408	17.5

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 1,451百万円 26年6月期 1,408百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年6月期の業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,585	30.5	280	△46.3	200	△42.2	108	△65.6	66.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期2Q	1,632,000株	26年6月期	1,632,000株
② 期末自己株式数	27年6月期2Q	50株	26年6月期	50株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年6月期2Q	1,631,950株	26年6月期2Q	1,631,963株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第2四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等を背景として企業収益や雇用情勢の改善が進んでおり、底堅く推移しております。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や円安による原材料価格の高騰、天候不順等も影響し、個人消費の回復は足踏みが続く状況になっております。

介護業界におきましては、社会保障審議会介護給付費分科会において、「平成27年度介護報酬改定に関する審議報告」が提示され、平成27年度の介護報酬改定について、(1) 中重度の要介護者や認知症高齢者への対応の更なる強化、(2) 介護人材確保対策の推進、(3) サービス評価の適正化と効率的なサービス提供体制の構築、が基本的な考え方として掲げられております。

具体的には、介護職員の賃上げにつながる処遇改善及びサービス強化に取り組む事業者には加算を拡充する一方、増大する介護費用を抑制するために事業者向け介護報酬単価は平均4.48%の引下げとなり、加算分と単価減額分を差し引いて、介護報酬全体では2.27%の引下げと9年ぶりのマイナス改定となることが政府により正式決定されております。当業界を取り巻く環境は厳しさを増しており、当社といたしましては、引き続き今後の動向等を注視するとともに、介護報酬改定の影響について精査を進めてまいります。

このような状況下で当社は、中重度・認知症の要介護者への対応に加え、医療が必要になった場合の体制強化を推進することで、既存ホームにおいて高い入居率を維持するとともに、前事業年度に開設したホームにつきましても入居が順調に進んでおります。

なお、当第2四半期累計期間における新規開設につきましては、平成26年9月に東京都練馬区において首都圏第1号ホームとなる介護付有料老人ホーム「チャームスイート石神井公園」(105室)、同年11月に兵庫県尼崎市において介護付有料老人ホーム「チャーム尼崎東園田」(64室)、同年12月に東京都中野区において首都圏第2号ホームとなる介護付有料老人ホーム「チャームスイート新井薬師 さくらの森」(87室)を開設し、運営ホーム数の合計は24ホーム、居室数は1,690室となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は3,371百万円(前年同期比19.8%増)、営業利益は87百万円(同74.1%減)、経常利益は50百万円(同77.7%減)、四半期純利益は62百万円(同50.0%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ① 介護事業

当第2四半期累計期間におきましては、前事業年度に開設したホームの入居促進が奏功したことにより増収となったものの、新規開設に伴う先行投資の影響により減益となりました。

以上の結果、売上高は3,357百万円(前年同期比20.5%増)、セグメント利益は333百万円(同35.0%減)となりました。

#### ② その他

当第2四半期累計期間におきましては、平成26年9月30日付で当社が所有する賃貸用老人ホームを譲渡したことにより、当第2四半期会計期間における売上・利益は発生しておりません。

以上の結果、売上高は13百万円(前年同期比50.0%減)、セグメント利益は6百万円(同63.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,789百万円となり、前事業年度末に比べ40百万円減少いたしました。この主な要因は、売掛金が69百万円、その他に含まれている前払費用が36百万円増加した一方で、現金及び預金が166百万円減少したことによるものであります。固定資産は6,710百万円となり、前事業年度末に比べ491百万円増加いたしました。この主な要因は、差入保証金が192百万円、その他に含まれている金銭信託が261百万円、建設協力金が86百万円増加した一方で、有形固定資産が83百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は8,499百万円となり、前事業年度末に比べ450百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,993百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金が89百万円、その他に含まれている未払金が75百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が139百万円減少したことによるものであります。固定負債は5,055百万円となり、前事業年度末に比べ397百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が260百万円、長期前受収益が117百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,048百万円となり、前事業年度末に比べ407百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,451百万円となり、前事業年度末に比べ42百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ68百万円減少し、807百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、得られた資金は150百万円（前年同期比42.6%減）となりました。これは主に前受収益の増加額134百万円、減価償却費110百万円により資金を得た一方で、法人税等の支払額121百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、支出した資金は388百万円（前年同期は97百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入386百万円により資金を得た一方で、有形固定資産の取得による支出293百万円、金銭の信託の取得による支出261百万円、差入保証金の差入による支出197百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、得られた資金は168百万円（前年同期は18百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入571百万円により資金を得た一方で、長期借入金の返済による支出451百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月期の業績予想につきましては、平成27年4月の介護報酬改定の影響等を現在精査中であり、現時点において平成26年8月8日に公表しました業績予想は変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が8,089千円減少し、利益剰余金が5,209千円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,024,523	857,695
売掛金	648,892	718,356
貯蔵品	1,213	1,463
その他	155,622	212,077
流動資産合計	1,830,252	1,789,593
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,065,867	4,552,023
減価償却累計額	△1,477,512	△1,366,114
建物(純額)	3,588,355	3,185,908
構築物	153,088	136,801
減価償却累計額	△93,001	△85,804
構築物(純額)	60,086	50,996
機械及び装置	7,775	7,775
減価償却累計額	△6,742	△6,960
機械及び装置(純額)	1,032	814
車両運搬具	7,123	7,123
減価償却累計額	△6,980	△7,007
車両運搬具(純額)	143	116
工具、器具及び備品	143,096	144,994
減価償却累計額	△113,133	△109,619
工具、器具及び備品(純額)	29,963	35,374
土地	743,859	743,859
リース資産	93,595	141,536
減価償却累計額	△36,108	△39,615
リース資産(純額)	57,487	101,920
建設仮勘定	94,212	373,103
有形固定資産合計	4,575,139	4,492,094
無形固定資産	36,046	40,123
投資その他の資産		
差入保証金	1,038,079	1,230,951
その他	569,617	947,138
投資その他の資産合計	1,607,697	2,178,090
固定資産合計	6,218,883	6,710,308
資産合計	8,049,135	8,499,902

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	58,122	68,771
短期借入金	277,856	367,348
1年内返済予定の長期借入金	661,137	521,460
未払法人税等	128,775	53,655
前受収益	292,117	308,946
賞与引当金	30,443	33,749
その他	533,976	639,209
流動負債合計	1,982,429	1,993,140
固定負債		
長期借入金	3,662,740	3,922,745
リース債務	51,179	87,880
退職給付引当金	78,442	86,586
役員退職慰労引当金	109,232	103,425
長期前受収益	622,035	739,725
資産除去債務	80,195	81,024
その他	54,184	33,854
固定負債合計	4,658,008	5,055,241
負債合計	6,640,437	7,048,382
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	192,100	192,100
資本剰余金	181,100	181,100
利益剰余金	1,035,552	1,078,374
自己株式	△54	△54
株主資本合計	1,408,697	1,451,519
純資産合計	1,408,697	1,451,519
負債純資産合計	8,049,135	8,499,902

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,813,461	3,371,116
売上原価	2,206,390	2,870,293
売上総利益	607,071	500,822
販売費及び一般管理費	270,810	413,722
営業利益	336,260	87,100
営業外収益		
受取利息	215	431
助成金収入	450	1,455
受取手数料	—	1,200
受取賃貸料	1,746	1,605
受取保険金	4,629	350
その他	993	620
営業外収益合計	8,034	5,663
営業外費用		
支払利息	99,941	38,877
その他	16,982	3,188
営業外費用合計	116,924	42,066
経常利益	227,370	50,696
特別利益		
固定資産売却益	—	58,376
特別利益合計	—	58,376
特別損失		
固定資産除却損	548	—
特別損失合計	548	—
税引前四半期純利益	226,822	109,072
法人税、住民税及び事業税	106,057	47,190
法人税等調整額	△3,497	△208
法人税等合計	102,559	46,981
四半期純利益	124,262	62,091

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	226,822	109,072
減価償却費	128,797	110,956
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,889	3,306
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,648	16,234
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,116	△5,806
受取利息及び受取配当金	△215	△431
支払利息	99,941	38,877
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△58,376
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,442	△69,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,306	10,648
未払金の増減額 (△は減少)	40,388	74,841
前受収益の増減額 (△は減少)	△23,455	134,519
その他	4,295	△55,172
小計	483,092	309,205
利息及び配当金の受取額	162	134
利息の支払額	△101,515	△37,533
法人税等の支払額	△119,959	△121,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,781	150,233
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,003	△4,003
定期預金の払戻による収入	6,000	102,018
有形固定資産の取得による支出	△27,044	△293,420
有形固定資産の売却による収入	—	386,689
無形固定資産の取得による支出	△2,557	△5,192
貸付けによる支出	△12,625	—
建設協力金の支払による支出	—	△115,500
差入保証金の差入による支出	△272,636	△197,550
差入保証金の回収による収入	9,935	38
金銭の信託の取得による支出	△110,121	△261,091
担保提供預金の増減額 (△は増加)	518,227	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,175	△388,011
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,400	89,492
長期借入れによる収入	2,035,725	571,990
長期借入金の返済による支出	△2,019,785	△451,662
自己株式の取得による支出	△23	—
リース債務の返済による支出	△11,566	△16,424
配当金の支払額	△24,165	△24,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,415	168,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	340,541	△68,812
現金及び現金同等物の期首残高	747,493	876,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,088,035	807,695

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,357,256	3,357,256	13,860	3,371,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,357,256	3,357,256	13,860	3,371,116
セグメント利益	333,748	333,748	6,510	340,259

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	333,748
「その他」の区分の利益	6,510
全社費用(注)	△253,159
四半期損益計算書の営業利益	87,100

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更に伴う、当第2四半期累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。